

評価対象年度 令和2年度

# 政策評価シート

政策 11

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	政策担当部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農政部, 水産林政部, 土木部, 教育庁, 企業局, 警察本部
			評価担当部局	環境生活部

## 政策の状況

### 政策で取り組む内容

地球温暖化や資源・エネルギーの枯渇、希少生物の絶滅進行や生態系の破壊など、環境悪化が地球規模での深刻な問題となっている。健全で豊かな環境は、生活を支える基盤であり、生存の基盤でもあることから、県民やNP0、企業、市町村等と連携を図りながら、経済や社会の発展と両立する環境負荷の少ない持続可能な地域社会を構築しなければならない。

また、こうした社会への転換に向け、県民や事業者が、将来世代の持続性を考えて環境に配慮した行動・活動を促す意識啓発等に取り組む。

特に、地球温暖化対策については、東日本大震災に伴う原子力発電所の稼働停止や復興需要により、温室効果ガスの排出量の増加が見込まれることから、再生可能エネルギーの導入を促進し、県民総ぐるみの省エネルギー活動などを推進する。

さらに、環境に配慮した製品や事業者が、消費者に選ばれる市場を形成するため、県として率先してグリーン購入などに取り組むほか、環境技術の高度化に向けた支援を行う。

加えて、環境保全への配慮とエネルギーの安定供給との調和を図るため、水素エネルギーの利活用の推進のほか、クリーンエネルギー等環境関連産業の誘致及び振興等を図るとともに、クリーンエネルギー社会の実現に資する先進的なプロジェクトを実施するなど、環境と経済の両立に向けた取組を推進する。

一方、廃棄物対策は身近で重要な課題であり、循環型社会を形成するための廃棄物等の3R（発生抑制、再使用、再生利用）の取組を推進するほか、不法投棄の防止など廃棄物の適正処理を一層推進するため、排出事業者、廃棄物処理業者等への啓発活動や監視指導を強化する。

### 政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和2年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況			施策評価
			実績値(指標測定年度)	達成度		
27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	3,340,091	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)	- (令和2年度)	N	やや遅れている
			県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)	- (平成29年度)	N	
			間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン) [累計]	372千トン (令和元年度)	C	
28	廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	210,031	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	990g/人・日 (令和元年度)	C	概ね順調
			一般廃棄物リサイクル率(%)	24.9% (令和元年度)	B	
			産業廃棄物排出量(千トン)	10,486千トン (令和元年度)	B	
			産業廃棄物リサイクル率(%)	33.7% (令和元年度)	B	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

## 政策評価(原案) 概ね順調

### 評価の理由・各施策の成果の状況

・「経済・社会の持続的発展と環境保全の両立」に向けて、2つの施策に取り組んだ。

・施策27の「環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献」については、環境に関する情報発信や学習機会の確保、設備導入補助等の実施により、県民や事業者など各主体において環境配慮行動の実践が進むなど一定の成果が現れているが、達成度が十分でない目標指標があることなどを総合的に勘案し、「やや遅れている」と判断した。

・施策28の「廃棄物等の3Rと適正処理の推進」については、4つの目標指標のうち、「県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量」の達成度が「C」であったものの、令和元年東日本台風に伴う廃棄物増加の影響や、他の目標指標の達成度が「B」であること、市町村と連携した啓発事業等の実施により一定の成果があったなどを考慮し、施策全体としての評価は「概ね順調」とした。

・以上の理由から、政策11については、目標指標に一部達成度が十分でないものがあるものの、スマホアプリの開発・運用のほか、イベントやキャンペーン、小学校での出前講座、設備導入補助や技術開発支援、市町村と連携した啓発事業等の実施により、政策を推進する上で重要である、県民や事業者など各主体への普及啓発や、各主体における再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化や3Rなどの環境配慮行動の実践が進んでいることから、政策全体としては「概ね順調」と判断した。

政策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>・施策27については、経済・社会の持続的発展と環境保全の両立に向け、県民一人一人が環境配慮行動を実践していくことが重要である。特に、地球温暖化対策については、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を実現するため、県民生活・地域社会・産業など様々な分野において、更なる対策を進めていくことが求められる。幅広い世代に対し、効果的に情報発信を行っていく必要がある。</p> <p>・気温の上昇や大雨の頻度増加など、気候変動の影響が各地で起きており、地球温暖化による被害の回避や軽減に対する適応策を推進する必要がある。</p> <p>・再生可能エネルギーの導入促進については、環境に配慮したまちづくり（エコタウンの形成）に向け、再生可能エネルギーを活用した事業に取り組む団体を増やすとともに、人材の育成や事業の一層の定着を図る必要がある。また、エネルギー供給源の多様化や自立分散型エネルギーの普及のため、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともに、エネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>・環境に配慮した製品や事業者の環境関連産業の振興に向けて、環境関連分野における設備・機器の開発や製造、さらには、これらの製品の市場拡大等、関連産業の持続的発展が求められるが、県内で新たに環境関連分野に取り組む事業者が多くない状況にあることから、積極的なシーズの掘り起こし等により、事業化の取組を促進していく必要がある。また、水素エネルギーの利活用に向けては、日常生活において認知度や理解度を高めることが課題となっているほか、更なるFCVの普及拡大のため、水素供給体制の強化が必要である。</p> <p>・地球温暖化対策に資する間伐については、森林所有者の不在村化や、林業収益性の低さを理由とした経営意欲の低迷等により、林業事業体では間伐や再造林等の森林整備を計画的に推進するのが困難な状況にあるため、収益確保を目指す低コスト施業モデルの普及・定着を進める必要がある。</p>	<p>・「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の脱炭素社会の構築に向けては、国の動向を踏まえながら、本県の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の見直しに着手するとともに、普及啓発や学習機会の確保、県自らの率先実行等により、県民、事業者など全ての主体が様々な場面で環境を考え、二酸化炭素の排出削減やグリーン購入などの環境配慮行動を実践できるよう促していく。また、地球温暖化対策の必要性・重要性を分かりやすく広く伝えるため、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」に関するロゴマークやスローガン、2050年の宮城県のイメージ図を作成するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、関連動画やウェブ等のオンラインを活用した効果的な情報発信に取り組む。</p> <p>・分野横断的な視点で気候変動適応策に関する取組を推進するほか、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、宮城県気候変動適応センターやウェブなどにおいて普及啓発を実施する。</p> <p>・エコタウン形成に向け、協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証などへの補助のほか、案件の掘り起こし、専門家によるアドバイス、事業化のプロセスなどを学ぶ機会の提供などにより、人材育成や事業化に向けた取組を引き続き進めていく。また、陸上風力発電の計画が複数あることから、今後の導入の推移を注視していくとともに、県産未利用材をエネルギー利用する取組や、地中熱、温泉熱などの未利用熱を利用する取組を積極的に支援していく。</p> <p>・環境関連分野における設備・機器等のものづくりの取組については、地域未来投資促進法に基づく「宮城県環境・エネルギー関連産業基本計画」の運用や地方創生推進交付金の活用などで支援体制の充実を図っており、引き続きこれらの活用を通じて意欲的な事業者の取組を支援していく。また、FCVの導入補助や試乗会、体験イベント等により、水素エネルギーに関する認知度や理解度が高まるよう普及啓発を推進していくとともに、事業者が行う商用水素ステーションの整備や、FCバス、FCVタクシー、レンタカーの運行を支援するなど、水素エネルギーの利活用推進に積極的に取り組んでいく。</p> <p>・林業の収益性確保のため、伐採と造林を一体的に行う「一貫施業」に対して従来より手厚く補助するなど、林業の省力化・低コスト化が現場レベルで進むように森林整備関係事業の補助体系の見直しを行ったところであり、今後は、見直しの趣旨に沿った低コストな優良事例の普及を図っていく。また、事業の執行率向上のため、事業執行実績を踏まえて段階的に配分するなど、引き続き効果的な活用を図っていく。</p>

政策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>・施策28については、一般廃棄物の排出量は東日本大震災前に比べると依然として多く、県が行った各種取組の成果により徐々に低減しているが、ここ数年は横ばい状態である。廃棄物等の3Rに対する県民意識は高いものの、必ずしも環境保全活動や一歩踏み出した行動に結びついていない実態がある。また、焼却ごみ中に混入するプラスチックごみや紙ごみが見受けられるほか、食品ロス削減の取組が遅れている。意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続することで、一般廃棄物の排出量の減少とリサイクル率の向上を図る必要がある。</p> <p>・県内事業所への廃棄物の再資源化を促進するためのリサイクル関連技術の導入については、今後一層、技術開発及び設備導入への支援が必要である。また、県内ではプラスチック、小型家電、食品廃棄物のリサイクルに課題があることから、これらのリサイクルの推進を図ることで、一般廃棄物と産業廃棄物のリサイクル率を向上させる必要がある。</p> <p>・震災復旧復興工事の減少により、建設系廃棄物の排出量が少なくなっているものの、依然として木くず、コンクリートくずなどの建設系廃棄物の不法投棄案件も発生しており、排出事業者等に対する適正処理に向けた指導等も引き続き必要になっている。</p> <p>・排出事業者は産業廃棄物処理業者の情報（受託廃棄物量や処理フロー等）について十分に把握できる機会が少ないことから、情報の収集及び講習会の開催等により、廃棄物処理過程を透明化する必要がある。そのため、多くの情報を効率よく取得できるよう構築したシステムを有効に活用することが必要である。</p> <p>・政策11については、上記課題に適確に対応しながら、引き続き経済・社会の持続的発展と環境保全の両立に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・3R啓発事業（3Rイベント、食品ロス削減、3RラジオスポットCM等）については、市町村や事業者等と連携して実施する。特にイベントにおいては、海洋プラスチック問題やバイオプラスチックの利用など最近の課題を踏まえたテーマを設定して取り組むとともに、フードドライブの実施などにより食品ロス削減の意識向上を図る。また、継続して市町村等3R連携事業（ワークショップ、3Rパネル貸出等）を適切に実施することにより市町村の取組を支援する。3Rの推進に当たっては、動画を活用した普及啓発により若年層への定着を図るほか、令和3年3月に策定した「宮城県循環型社会形成推進計画（第3期）」の基本方針を踏まえ、食品ロス削減推進計画の策定等も通じて、県内の取組を進めていく。</p> <p>・県内事業所については、循環資源としての廃棄物の活用ニーズの把握に努めながら、環境産業コーディネーターによる事業者における3Rや適正処理に向けた支援及びリサイクル技術開発・設備導入に係る支援の拡充を図るとともに、小型家電リサイクルや食品循環資源リサイクル促進に向けた産学官連携事業などの取組を行う。また、小型家電リサイクルや食品循環資源リサイクルを促進し、循環型社会構築を推進するための呼びかけをイベント等を通じて行う。</p> <p>・不法投棄等に係る啓発事業や産廃Gメンなどによる監視活動を計画的に実施する。また、産業廃棄物実態調査や廃棄物処理施設の立入検査等の機会を十分に活用し、発生する廃棄物やその処理の状況把握を行い、適正な処理について指導等を行う。</p> <p>・産業廃棄物処理業者や多量排出事業者の廃棄物処理情報を含めた産業廃棄物処理実績電子報告システムの利用拡大や電子 manifests の活用促進等を行い、各事業者が取り扱う廃棄物の種類や処理量を速やかに把握できるようにするとともに、排出事業者に対して廃棄物処理法に基づく適正処理を普及啓発するための講習会を引き続き開催することで、産業廃棄物処理の透明化を推進する。</p> <p>・政策11については、「新・宮城の将来ビジョン」の政策7により、環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立や、豊かな自然と共生・調和する社会の構築に向け、取り組んでいく。</p>



評価対象年度	令和2年度	<b>施策評価シート</b>		政策	11	施策	27
施策名		27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	施策担当 部局	環境生活部, 経済 商工観光部, 農政 部, 水産林政部, 土木部, 教育庁, 企業局, 警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系		政策名	11	経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (環境政策課)	

<b>施策の目的</b>  (目標とする宮城の姿)	○様々な場面において多くの県民が環境を考え、行動する機運が醸成されている。 ○日常生活や事業活動において、エネルギーの省力化や再生可能エネルギー等の利用など、エネルギーの効率的利用のための取組が進んでいる。 ○事業者が自らの社会的責任を強く意識して環境を重視した経営を行うとともに、環境に配慮した製品やサービス、農林水産物を消費者側が積極的に選択している。 ○様々な主体が様々な場面で連携しながら環境保全活動を行うとともに、環境を重視する企業や環境に関連する産業が成長し、環境負荷の少ない社会の形成と経済発展の両立が図られている。 ○災害対応能力の強化をはじめ、環境負荷の低減や経済波及効果が期待できる水素エネルギーの利活用により、東北における水素社会先駆けの地となっている。
<b>施策の方向</b>  (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇環境に関する情報の効果的な発信と、家庭、学校、地域社会や職場などにおける環境について学ぶ機会の充実を図る。 ◇グリーン購入やエコドライブなど、すべての主体による環境配慮行動の日常化を促進する。 ◇地域特性を生かした多様な再生可能エネルギー等の導入促進や、県民総ぐるみの省エネルギー活動など、宮城から興す地球温暖化対策を推進する。 ◇市町村が取り組む環境に配慮したまちづくり(エコタウン)の形成に対する支援を行う。 ◇県事務事業におけるグリーン購入、グリーン入札制度の導入など、環境配慮型企業や製品の優遇による県の環境配慮型率先行動を実施する。 ◇森林整備の推進や木材の利用拡大、県民が実施する森林づくり活動に対する支援など、社会全体で支える森林づくりを推進する。 ◇クリーンエネルギー等環境関連産業の誘致及び振興と、クリーンエネルギー社会の実現に資する先導的なプロジェクトを実施する。 ◇商用水素ステーション整備への支援のほか、燃料電池自動車の導入促進など、水素エネルギーの利活用に向けたプロジェクトを実施する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	3,153,842	2,842,529	3,340,091	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)	20,793TJ (平成22年度)	25,891TJ (令和2年度)	- (令和2年度)	N	25,891TJ (令和2年度)
	2	県内の温室効果ガス排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	22,311千t-CO <sub>2</sub> (平成25年度)	20,679千t-CO <sub>2</sub> (平成29年度)	- (平成29年度)	N	20,679千t-CO <sub>2</sub> (平成29年度)
3	間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)【累計】	141千トン (平成24年度)	505千トン (令和元年度)	372千トン (令和元年度)	C	63.5% (令和2年度)	

■ 施策評価（原案） やや遅れている

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の目標指標「再生可能エネルギーの導入量（熱量換算）」の令和2年度末時点での実績値は、施策評価実施時点で集計中のため、確認できない。</li> <li>・二つ目の目標指標「県内の温室効果ガス排出量」は、対象年度（平成29年度）の実績算定に必要な国の資料の公表が遅れていることから、施策評価実施時点では算定できない。</li> <li>・三つ目の目標指標「間伐による二酸化炭素吸収量（民有林）」は、三つ目の目標指標「間伐による二酸化炭素吸収量（民有林）」は、令和元年東日本台風の影響や、新型コロナウイルス感染拡大に伴う木材需要減少等の理由により、間伐実施面積が目標の6割にとどまり、目標達成には至らなかった。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・類似する取組である震災復興計画の政策1施策3「持続可能な社会と環境保全の実現」に係る県民意識調査結果では、「満足」「やや満足」とする高満足群の割合は、平成30年度41.0%、令和元年度43.0%、令和2年度43.0%と概ね同程度で推移している。一方、「重要」「やや重要」とする高重視群の割合は、平成30年度66.7%、令和元年度70.8%、令和2年度71.7%と増加しており、こうした環境に対する意識の高まりを、県民や事業者など各主体の環境配慮行動の実践につなげるとともに、施策の成果等を分かりやすく発信していくことが必要である。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アメリカ、中国、EUなど世界各国が温室効果ガス排出実質ゼロを宣言する中、令和2年10月、我が国においても「2050年カーボンニュートラル（脱炭素社会の実現を目指すこと）」の宣言がなされた。積極的に環境対策を行うことが産業構造や社会経済に変革をもたらす、次なる大きな成長へ繋がっていくとの認識の下、国では「グリーン成長戦略」など各種政策・施策を打ち出しているほか、エネルギー基本計画や地球温暖化対策計画の見直しなどを進めている。</li> <li>・国の呼びかけにより、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明する地方公共団体が増加し、人口ベースで1億人を超えている（令和3年3月）。本県では、令和元年12月に表明したほか、令和3年3月策定の「宮城県環境基本計画（第4期）」において、新たな長期目標として掲げたところである。</li> <li>・FIT制度の創設以降、県内では、太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入が進展してきたが、導入件数の増加に伴い、設置場所や設置方法が多様化してきている。また、再生可能エネルギーによる電力の接続先系統の制約が顕在化してきている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な場面において県民が環境を考え、行動する気運の醸成に向け、身近な地球温暖化対策などについて県民へ助言等を行う地球温暖化防止活動推進員の委嘱・活動支援や、スポーツ団体等と連携したイベント、家庭向け省エネキャンペーン、小学校での出前講座（延べ42校1,809人）などを通じ、環境に関する情報の発信や学習機会の充実を図った。</li> <li>・各主体の環境配慮行動促進のため、家庭向けには、「うちエコ診断（家庭向け省エネ診断）」の実施支援や、スマホアプリ「ecoチャレンジみやぎ」の開発・運用（令和2年11月配信開始・5,634人登録）のほか、住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池等の導入、既存住宅の省エネルギー改修に対する助成（延べ4,253件）等を行った。事業者向けには、設備導入補助や分野ごとのセミナーを実施し、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化等を促進した。</li> <li>・エネルギー供給源の多様化等の観点から導入を進めていた、沿岸地域における風力発電については、事業者候補の判断により中止となったが、陸上風力発電に係る調査2件を支援した。太陽光発電については、地域との共生を太陽光発電事業者に促す太陽光発電設備の設置等に関するガイドラインの周知に努めるとともに、県内市町村と情報共有を図った。</li> <li>・環境に配慮したまちづくり（エコタウン）の形成に向けては、EV・V2H（住宅用外部給電機器）や地域経済循環につながる再生可能エネルギー導入をテーマにしたオンラインセミナーのほか、市町村や地域団体のニーズに合わせて講師を派遣する出張セミナー等を実施し、市町村のエコタウン形成を支援した。</li> <li>・環境に配慮した製品を宮城県グリーン製品として認定し、県事業における積極的な利用と普及拡大に努めたほか、率先してグリーン購入を推進した。</li> <li>・森林整備等については、各種補助事業を積極的に活用して間伐の推進を図ったが、台風や新型コロナウイルス感染症の影響等により、間伐実施面積は目標の6割に止まった。</li> <li>・環境関連産業の振興を図るため、環境産業コーディネーターが県内事業者を訪問等し（延べ約1,000件）、省エネ等に関する情報提供、産産・産学マッチング等を行ったほか、クリーンエネルギーの利活用に資する先導的な取組に対し補助を行った。</li> <li>・水素エネルギーの利活用推進に向けては、事業者が行う商用水素ステーションの整備や燃料電池（FC）バスの路線運行を支援するとともに、燃料電池自動車（FCV）の導入補助、FCVのカーレンタルやタクシーの実証運行を実施し、FCVの利用機会の創出と水素エネルギーの認知度向上を図った。また、公用車として導入したFCVを活用し、イベント等への貸出を行ったほか、地域情報誌等への記事掲載により、県民の理解促進を図った。</li> <li>・一つ目の目標指標「再生可能エネルギーの導入量（熱量換算）」の実績値は、現時点で把握できていないが、FIT制度による導入件数や家庭での設備導入の増加などにより、電力利用については太陽光発電を中心に増加している。二つ目の目標指標「県内の温室効果ガス排出量」についても、現時点で実績値が把握できていないが、把握している直近年度では、復興需要が落ち着くなどの要因で目標を達成している。</li> <li>・施策全体で見ると、各事業においては、スマホアプリの開発・運用のほか、イベントやキャンペーン、小学校での出前講座、設備導入補助等の実施により、施策を推進する上で重要である、県民や事業者など各主体において再生可能エネルギーの導入・省エネルギー化などの環境配慮行動の実践が進んでいるが、達成度が十分でない目標指標があることなどを総合的に勘案し、「やや遅れている」と評価した。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>・県内の二酸化炭素排出量（温室効果ガス排出量）は震災前までは減少傾向であったが、震災後から増加傾向に転じており、平成27年度に前年度をやや下回ったものの、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を実現するためには、環境と社会経済の持続的発展との両立を図りながら、県民生活・地域社会・産業など様々な分野において更なる対策を進めていくことが求められる。</p>	<p>・「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の脱炭素社会の構築に向けては、国の動向を踏まえながら、本県の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の見直しに着手するとともに、普及啓発や学習機会の確保、県自らの率先実行等により、県民、事業者など全ての主体が様々な場面で環境を考え、二酸化炭素の排出削減やグリーン購入などの環境配慮行動を実践できるよう促していく。</p>
<p>・地球温暖化対策を効果的に実施するには、県民一人一人が課題解決に向けた取組を行うことが求められており、幅広い世代に対し、効果的に情報発信を行う必要がある。</p>	<p>・対策の必要性・重要性を分かりやすく広く伝えるため、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」に関するロゴマークやスローガン、2050年の宮城県のイメージ図を作成するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、関連動画やウェブ等のオンラインを活用した効果的な情報発信に取り組む。</p>
<p>・気温の上昇や大雨の頻度増加など、気候変動の影響が各地で起きており、地球温暖化による被害の回避や軽減に対する適応策を推進する必要がある。</p>	<p>・分野横断的な視点で気候変動適応策に関する取組を推進するほか、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、宮城県気候変動適応センターやウェブなどにおいて普及啓発を実施する。</p>
<p>・エネルギー供給源の多様化や自立分散型エネルギーの普及に向け、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともに、エネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。</p>	<p>・陸上風力発電の計画が複数あることから、今後の導入の推移を注視していく。また、県産未利用材をエネルギー利用する取組を重点的に支援するほか、地中熱や温泉熱などの未利用熱を利用する取組を積極的に支援していく。</p>
<p>・環境に配慮したまちづくり（エコタウンの形成）に向けては、再生可能エネルギーを活用した事業に取り組む団体を増やすとともに、人材の育成や事業の一層の定着を図る必要がある。</p>	<p>・エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証や詳細な事業計画の策定などへの補助を継続して行うとともに、県内各地で取組が進むよう、案件の掘り起こしを進めていく。また、これまで支援してきた事業者等には、専門家による技術面や採算性などのアドバイスを積極的に行うほか、再生可能エネルギーの基礎知識や事業化のプロセスなどを学ぶ機会の提供などにより、人材育成や事業化に向けた取組を引き続き進めていく。</p>
<p>・環境関連産業の振興に向けては、環境関連分野における設備・機器の開発や製造、さらには、これらの製品の市場拡大等、関連産業の持続的発展が求められるが、県内で新たに環境関連分野に取り組む事業者が多くない状況にあることから、積極的なシーズの掘り起こし等により、事業化の取組を促進していく必要がある。</p>	<p>・環境関連分野における設備・機器等のものでづくりの取組については、地域未来投資促進法に基づく「宮城県環境・エネルギー関連産業基本計画」の運用や地方創生推進交付金の活用などで支援体制の充実を図っており、引き続きこれらの活用を通じて意欲的な事業者の取組を支援していく。</p>
<p>・水素エネルギーの利活用に向けては、日常生活において認知度や理解度を高めることが課題となっているほか、更なるFCVの普及拡大のため、水素供給体制の強化が必要である。</p>	<p>・FCVの導入補助や試乗会、県民向けの体験イベント等を開催し、生活に身近な分野において水素エネルギーに関する認知度や理解度が高まるよう普及啓発を推進していく。また、事業者が行う商用水素ステーションの整備や、FCバス、FCVタクシー、レンタカーの運行を支援するなど、水素エネルギーの利活用推進に積極的に取り組んでいく。</p>
<p>・地球温暖化対策に資する間伐については、森林所有者の不在村化や、林業収益性の低さを理由とした経営意欲の低迷等により、林業事業体では間伐や再造林等の森林整備を計画的に推進するのが困難な状況にあるため、収益確保を目指す低コスト施業モデルの普及・定着を進める必要がある。</p>	<p>・林業の収益性確保のため、伐採と造林を一体的に行う「一貫施業」に対して従来より手厚く補助するなど、林業の省力化・低コスト化が現場レベルで進むよう、森林整備関係事業の補助体系の見直しを行ったところであり、今後は、見直しの趣旨に沿った低コストな優良事例の普及を図っていく。また、補助事業の執行率向上のため、事業執行実績を踏まえて段階的に配分するなど、引き続き効果的な活用を図っていく。</p>
<p>・施策27については、上記課題に適確に対応しながら、引き続き環境に配慮した社会経済システムの構築と環境保全に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・施策27については、「新・宮城の将来ビジョン」の施策15及び施策16により、環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立や、豊かな自然と共生・調和する社会の構築に向け、取り組んでいく。</p>

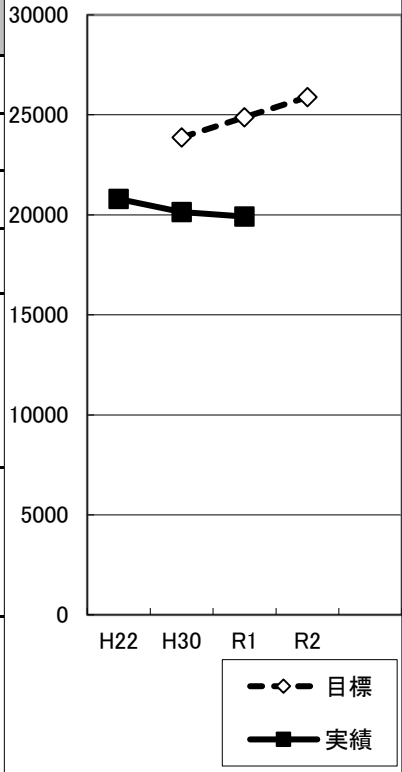
評価対象年度 令和2年度

政策 11 施策 27

目標指標等の状況

■達成率 (%)      フロー型の指標：実績値／目標値      ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
1 再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ) [フロー型の指標] 県内における再生可能エネルギーの導入量を分野別に熱量に換算し合計したものの。	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-	
	目標値	-	23,875	24,883	25,891	-	
	実績値	20,793	20,143	19,916	-	-	
	達成率	-	84.4%	80.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成30年10月に、条例に基づき「再生可能エネルギー・省エネルギー計画」を改訂し、2013(平成25)年度を基準年とし2030年度における再生可能エネルギーの導入目標(35,969TJ)を掲げている。 ・そのため、将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の目標数値は、上記計画の目標を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率により算出して設定する。						
実績値の分析	実績値は現在集計中であり、6月末の公表を予定している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・本指標は本県独自のものであり、都道府県ごとにそれぞれの定義や算出方法をとっているため他県と単純比較はできない。						



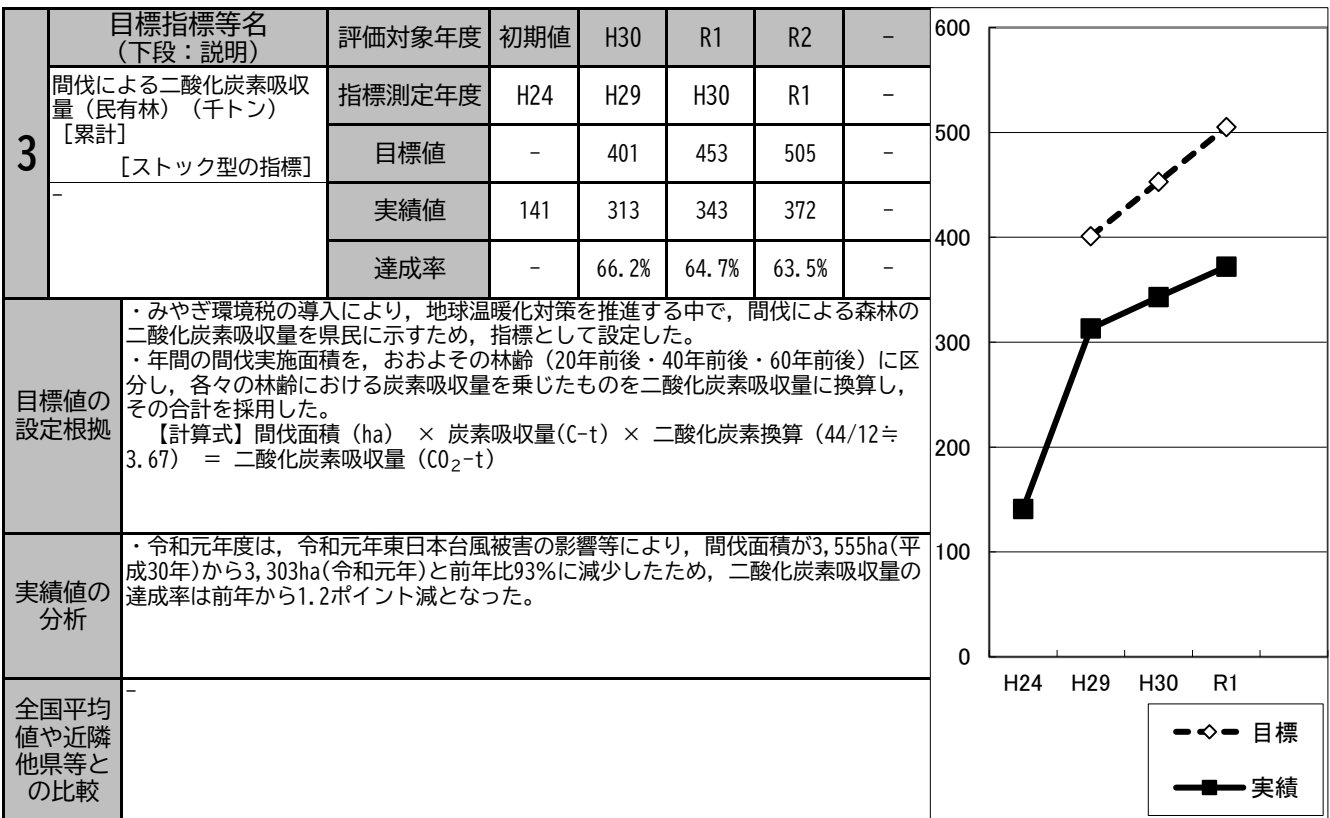
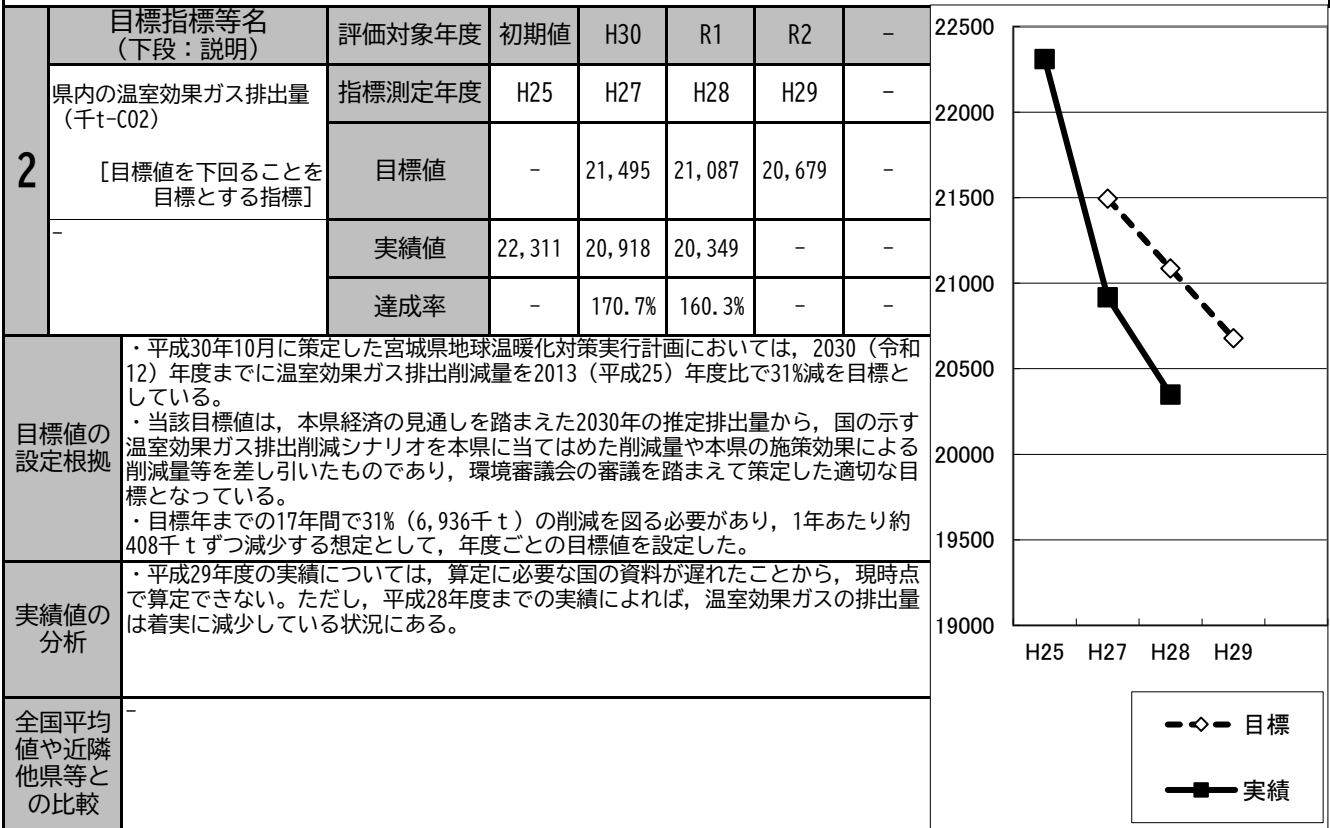


評価対象年度 令和2年度

政策 11 施策 27

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)



評価対象年度	令和2年度
--------	-------

政策	11	施策	27
----	----	----	----

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
				事業概要		令和2年度の実施状況・成果							
1	1	環境基本計画推進事業	7,011	事業概要		令和2年度の実施状況・成果							
				<ul style="list-style-type: none"> <li>環境基本計画の策定や、県民・事業者等からの「みやぎe行動 (eco do!) 宣言」の登録・認定を行う。</li> <li>小学校への出前講座や、環境教育プログラム集の作成等を行う。</li> <li>県有施設への新エネルギー設備等の導入ガイドラインを策定する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度からの「宮城県環境基本計画 (第4期)」について、宮城県環境審議会における調査審議等を経て、令和3年3月に策定・公表した。</li> <li>令和2年度「みやぎe行動 (eco do!) 宣言」登録件数923件、認定件数42件</li> <li>小学校への出前講座 延べ42校1,809人の生徒に実施した。</li> <li>NP0等が実施する体験型の環境教育プログラムを取りまとめた冊子を作成し、県内小学校へ配布した。また、環境教育プログラム利用校2校に対し助成を行った。</li> </ul>							
		環境生活部	震災復興 (1)③1	事業の分析結果				年度別決算 (見込) 額 (千円)					
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
妥当	成果があった			効率的	維持	8,363	10,940	7,011	-				
2	2	地球温暖化対策推進事業	26,505	事業概要		令和2年度の実施状況・成果							
				<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化防止活動推進員の活動や、うちエコ診断の実施機関を支援する。</li> <li>みやぎ環境税の広報のための新聞掲載等を行う。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化防止活動推進員を委嘱し、活動を支援した。委嘱人数：86人、延べ活動回数：376回、養成研修：3回</li> <li>うちエコ診断事業により、うちエコ診断実施機関の活動を支援し、家庭における省エネを促進した。</li> <li>診断実施件数:200件</li> <li>イベント等を通じて地球温暖化対策に関する普及啓発を実施した。</li> <li>スポーツ団体と連携したイベント：2回、仙台市外でのイベント：2回、環境フェスタ：1回、推進員企画イベント：1回、事業者向けセミナー：1回、省エネチャレンジキャンペーン：2回</li> <li>シンポジウム等を通じて気候変動適応策に関する普及啓発を実施した。</li> <li>シンポジウム：1回、サイエンスカフェ：2回、ワークショップ：2回、セミナー：2回</li> <li>「宮城県ストップ温暖化賞」としての地球温暖化対策に資する優れた取組や活動等を行う個人・団体を表彰した。表彰者：5者</li> <li>「ダメだっちゃ温暖化」県民会議を運営し、会員相互の情報交換や意見交換等を実施した。</li> <li>企画委員会：1回、事業者部会：1回 (オンラインセミナー)、エコタウン推進委員会：5回 (出張セミナー3回、オンラインセミナー2回)、環境フォーラム：1回</li> <li>レジ袋の辞退など環境配慮行動に応じてポイントを付与するスマホアプリの開発・運用を行った。登録者：5,634人</li> <li>みやぎ環境税を活用した施策等の広報を行った。</li> <li>県政だより2回、新聞1回</li> <li>みやぎ環境税の今後の在り方の検討に関して県民説明会やパブリックコメントを実施し、制度の周知と意見の聴取を図った。</li> <li>県民説明会：7回、パブリックコメント：1回 (意見提出40件)</li> </ul>							
		環境生活部	震災復興 (1)③1	事業の分析結果				年度別決算 (見込) 額 (千円)					
		環境政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
妥当	成果があった			効率的	維持	18,401	18,530	26,505	-				

3	3	人と自然の交流事業	1,218	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立自然の家を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図り、日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・各自然の家の恵まれた自然環境を利用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解と意識の高揚を図った。(9事業,186人参加)</li> <li>・これら体験した事を、日常生活に「具体的な行動」として生かし、人間が環境と協調していくことの大切さが実感できる人材の育成を図った。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	教育庁			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	生涯学習課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,656	1,615	1,218	-
4	4	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	9,224	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・節湯・節水機器及び低炭素型浄化槽の導入を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・79世帯に対し、低炭素型浄化槽等設置費用の一部を補助し、家庭部門の低炭素化と環境負荷低減に寄与した。</li> <li>・一方で、沿岸市町における集団移転事業が終了したことを受け、申請数が減少してきたため、次年度の事業を廃止する。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	循環型社会推進課	震災復興(1)③1		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	7,078	4,013	9,224	-
5	5	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	500	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要駅等と観光地を結ぶシャトルバスに対する支援を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要駅と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、1社による107便運行で18,484人の利用があった。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	観光政策課	地創1(1)⑨		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	329	218	500	-
6	6	エコタウン形成促進事業	343,363	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池などの設備導入等に対して間接補助方式により助成を行う。また、補助対象設備をより効率的に使用するための普及啓発を併せて実施する。</li> <li>・再生可能エネルギー等をまちづくりに組み込んだ取組(=エコタウンの形成)を市町村と連携して実施する事業者に対して調査等経費の補助を行うとともに、市町村を対象に先進的取組の情報共有などを行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池設置及び既存住宅省エネルギー改修について、延べ4,253件の補助を実施した。</li> <li>・スマートエネルギー住宅について普及啓発を図るイベントを計2回実施した。</li> <li>・エコタウン形成に関する団体が行う実現可能性調査の補助を1件、設備設置を伴う事業化の補助を1件の計2件の再エネ事業を段階的に支援した。また、エコタウン推進委員会ではセミナーを2回、市町村のニーズに合わせて講師を派遣する出張セミナーを3回を開催した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	再生可能エネルギー室	震災復興(1)③1 地創4(3)		妥当	成果があった	効率的	維持	302,528	386,719	343,363	-

7	7	J-クレジット導入事業	3,645	<p><b>事業概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内に設置された住宅用太陽光発電設備から発電された電力の全部又は一部を自家消費することで生み出される環境価値を国の「J-クレジット」制度を活用して、「見える」化・売却し、その売却益を環境教育事業等に充当させ、県民の環境意識の醸成に繋げるもの。</li> </ul>	<p><b>令和2年度の実施状況・成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県のJ-クレジット制度である「みやぎスマエネ倶楽部」を運営し、入会者数が約4,000人となった。また、令和元年度に認証されたクレジットを売却し、約68万円の収入があった。</li> <li>・再エネの普及啓発動画を作成し、配布（DVD100枚・72か所）及び動画配信（令和3年2月末の視聴回数約41,000回）を行った。</li> </ul>														
	環境生活部	再生可能エネルギー室	震災復興(1)③1 地創4(3)	<p><b>事業の分析結果</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>年度別決算（見込）額（千円）</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>-</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>2,382</td> <td>3,645</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-	-	2,382	3,645
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																
妥当	成果があった	効率的	維持																
H30	R1	R2	-																
-	2,382	3,645	-																
8	8	再生可能エネルギー等・省エネルギー推進事業	1,128	<p><b>事業概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保守点検及び維持管理をはじめとした、改正FIT法の遵守事項（定期報告・柵塀等・標識の設置等）と、遵守の必要性を広く周知し、地域と共生した事業環境の整備を行うもの。また、保守点検等の需要に対応できる技術者の技術高度化を目的に、電気工事関係者を主な対象として研修を開催し、PV設備の長期安定的かつ適切な発電環境の整備を目指すもの。</li> </ul>	<p><b>令和2年度の実施状況・成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備の保守管理等について、電気工事業者を対象に研修会を2回（参加者82人）実施したほか、FIT法の普及啓発するチラシを作成・配布した（3,600枚）。</li> <li>・令和2年4月に施行した宮城県太陽光発電施設に関するガイドラインを施行し、太陽光発電事業者等に周知するとともに、県内太陽光発電事業の状況の把握に努めた。</li> </ul>														
	環境生活部	再生可能エネルギー室	震災復興(1)③1 地創4(3)	<p><b>事業の分析結果</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>拡充</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>年度別決算（見込）額（千円）</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>-</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>619</td> <td>1,128</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	効率的	拡充	H30	R1	R2	-	-	619	1,128
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																
妥当	成果があった	効率的	拡充																
H30	R1	R2	-																
-	619	1,128	-																
9	9	環境保全型農業推進事業	143,214	<p><b>事業概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続的な農業に取り組むエコファーマーの育成や、県独自の農産物認証表示制度の運営により、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進する。</li> <li>・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を国等と共同で支援し、環境に配慮した農業を推進する。</li> </ul>	<p><b>令和2年度の実施状況・成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県独自の農産物認証表示制度の認証面積は2,460haで前年比94%の見込み。</li> <li>・令和2年度における有機農業や冬期湛水、堆肥施用など取組は17市町村において、4,000ha。前年比の93%で取り組まれた。</li> </ul>														
	農政部	みやぎ米推進課	取組7 再掲	<p><b>事業の分析結果</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>年度別決算（見込）額（千円）</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>-</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>130,123</td> <td>133,381</td> <td>143,214</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-	130,123	133,381	143,214
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																
妥当	成果があった	効率的	維持																
H30	R1	R2	-																
130,123	133,381	143,214	-																
10	10	小水力等農村地域資源活用促進事業	40,317	<p><b>事業概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用水を活用した小水力発電等の普及促進に向け、導入可能性の調査や低コストで最適な整備手法の検討を進め、施設の設計及び整備を行う。</li> </ul>	<p><b>令和2年度の実施状況・成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内川松沢地区（大崎市）の小水力発電設備の実設計が完了したことで、令和3年のかんがい期間が完了する9月頃から工事に着手できる目途が立った。</li> </ul>														
	農政部	農村整備課	地創4(3)	<p><b>事業の分析結果</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>概ね妥当</td> <td>ある程度成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>年度別決算（見込）額（千円）</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>-</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,020</td> <td>15,302</td> <td>40,317</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H30	R1	R2	-	6,020	15,302	40,317
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持																
H30	R1	R2	-																
6,020	15,302	40,317	-																
11	11	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	5,556	<p><b>事業概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木質バイオマス（未利用間伐材等）を燃料や原料として活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。</li> </ul>	<p><b>令和2年度の実施状況・成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の森林由来の木質バイオマス（未利用間伐材等）を調達する経費の一部を助成することで、林地の未利用材の搬出を促し、地域のエネルギーとして有効利用を図った。</li> <li>・未利用バイオマス安定調達支援 2,123㎡</li> </ul>														
	水産林政部	林業振興課	震災復興(4)②2 地創1(1)⑧	<p><b>事業の分析結果</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>概ね妥当</td> <td>ある程度成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>拡充</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>年度別決算（見込）額（千円）</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>-</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19,108</td> <td>5,428</td> <td>5,556</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	H30	R1	R2	-	19,108	5,428	5,556
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充																
H30	R1	R2	-																
19,108	5,428	5,556	-																

12	12	「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	610,459	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通信号機、道路標識等の交通安全施設における光源のLED化を推進する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通信号灯器のLED化 車両用灯器 1,356灯 歩行者用灯器 1,528灯</li> </ul>			
12	警察本部 交通規制課	地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	405,587	352,277	610,459	-	
13	13	産業廃棄物3R等推進事業	142,795	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る設備の導入を支援する。</li> <li>・産業廃棄物の3R促進に向けた事業者向けセミナー等を開催する。</li> <li>・県内事業者の3Rや省エネ等の取組を支援する「環境産業コーディネーター」を設置する。</li> <li>・「宮城県グリーン製品」認定のための調査及び認定製品の広報等を行う。</li> <li>・県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る技術・製品開発を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業廃棄物の3R等に係る設備の導入や、技術・製品開発、販売促進等の取組に対して補助を行ったほか、3R促進のためのセミナーを開催した。 補助件数：14件、セミナー開催：1回</li> <li>・環境産業コーディネーターが県内延べ1,119事業者を訪問等し、事業者の取組を支援した。（再掲）</li> <li>・「宮城県グリーン製品」認定件数：新規 7製品、更新 25製品</li> <li>・廃棄物の3R等の取組を行うエコフォーラム（事業者の自主活動グループ）の開催を支援した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
13	環境生活部 環境政策課	取組28 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	203,476	238,706	142,795	-	
14	14	宮城グリーン製品を活用した公園施設整備事業	24,590	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化の著しい東北自然歩道等の案内看板などを整備する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北自然歩道における塩竈市桂島、栗原市築館、丸森町夫婦岩の案内標識、指導標識、解説標識及びベンチの再整備を完了した。また、栗原市伊豆沼、七ヶ宿金山峠、丸森町夫婦岩、大和町七ツ森などの案内標識、指導標識及び地名標識の整備に着手した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
14	経済商工観光部 観光政策課	取組5 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	23,800	24,590	-	
15	15	宮城県グリーン製品調達モデル事業	20,000	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事に「宮城県グリーン製品」の利用を指定し、製品の利用推進と普及拡大に取り組む。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台港多賀城緩衝緑地公園園路工事において「宮城県グリーン製品」の使用を指定するモデル工事を実施し、グリーン製品の利用促進及び普及に努めるとともに、工事箇所においてグリーン製品の利用をPRする看板を設置し、広く県民に啓発・認知を図った。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
15	土木部 事業管理課	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	-	維持	23,550	11,450	20,000	-	

16	16	県産木材利用拡大促進事業	282,071	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>商業施設等の木質化や木製品導入の取組に支援し、県産材及び優良みやぎ材の利用促進や認知度の向上を図った。</li> <li>内装木質化 1件</li> <li>木製品配備 1件</li> <li>住宅支援 514件、県産材使用量約8,342㎡(514件のうち83件(16%)が被災者の申請で、住宅再建に貢献している。)</li> </ul>					
		水産林政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	林業振興課	震災復興(4)②1 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	278,370	237,605	282,071	-	
17	17	CLT建築普及促進事業	34,583	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>CLT活用による新たな木材需要の創出を図るため、宮城県CLT等普及推進協議会の取組と連携し、トータルコストの低減や非木造建築におけるCLTの活用、ユニット化によるコスト低減等を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>CLTの新たな活用技術(工法)の開発やCLTを活用した住宅等への支援により、新たな木材需要の創出に向け、県産CLTの普及促進を図った。</li> <li>CLT活用技術創出 2件</li> <li>CLT住宅普及促進 4件</li> </ul>					
		水産林政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	林業振興課	取組7 再掲 震災復興(4)②1 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	921	34,583	-	
18	18	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	3,042	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>県民が自主的かつ主体的に取り組む植林活動や森林整備などの森林づくり活動等への支援を通じて、多様な主体による県民参加の森林づくりを推進する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>県内14市町村で実施された、多様な主体による荒廃した里山林の整備等の活動経費の一部を助成することで、県民が広く参加する森林づくり活動の育成促進を図った。</li> <li>活動団体数 23団体</li> <li>活動数 26件</li> </ul>					
		水産林政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	林業振興課	震災復興(4)②1 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,292	2,367	3,042	-	
19	19	森林マネジメント認証普及促進事業	1,007	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>社会全体で温暖化防止対策や森林整備を支える仕組みを拡大するため、森林認証の取得等へ支援するとともに、クレジット制度の普及活動を実施する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>森林認証普及活動 1回</li> <li>FM認証(面積拡大) 1団体</li> <li>認証材使用製品等開発普及活動 1団体</li> <li>イベント出展 1回</li> </ul>					
		水産林政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	林業振興課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,442	2,220	1,007	-	
20	20	森林育成事業	663,860	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>森林の多面的機能の発揮、県産木材の安定供給の確保、放射性物質を含む土砂の流出防止等を図るため間伐等の森林整備を推進するほか、松くい虫被害木の伐倒処理を実施する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産木材の供給を促進した。</li> <li>当事業による森林整備面積[年間] 2,000ha</li> </ul>					
		水産林政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	森林整備課	震災復興(4)②1 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	686,010	619,404	663,860	-	

21	環境林型県有林造成事業	30,935	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<p>・森林資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の地上権設定契約期間の満了により伐採した跡地について、契約更新による森林整備を推進する。</p>				<p>・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 保育等森林整備[年間] 73ha</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部 森林整備課	震災復興(1)③2 地創1(1)⑧		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	34,864	20,443	30,935	-
22	温暖化防止森林づくり推進事業	187,511	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<p>・森林が有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、植栽や保育間伐、利用間伐への支援に取り組むほか、ナラ枯れ被害木の拡大を防ぐため、被害木の駆除に対して支援する。</p>				<p>・若齢林を中心とした間伐や作業道整備を支援し温暖化防止に取り組んだ。また、少花粉スギ苗の植栽や、一貫作業システムを活用した植栽を推進した。 ・拡大傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除に対して支援し、被害拡大の抑制を図った。 ・松くい虫被害処理木の搬出・利用を支援し、景勝地の景観保全を図った。 当事業による間伐面積[年間] 258ha 当事業による作業道整備[年間] 25,000m 当事業による植栽面積[年間] 38ha ナラ枯れ駆除実績 817㎡ 松くい虫被害材搬出・利用実績 68㎡</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部 森林整備課	震災復興(1)③2 地創1(1)⑧		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があつた	概ね効率的	拡充	254,523	237,416	187,511	-
23	みやぎ防災林パートナーシップ事業	2,297	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<p>・海岸防災林の重要性・役割の普及啓発と管理のあり方について検討する。</p>				<p>広く県民等に海岸防災林の重要性・役割を普及啓発するため、パネル展示等ワークショップを開催するとともにパンフレットの作成を行った。また、育林活動に興味を持つ団体に対しては、育林体験ツアーを実施し、活動方法の説明や育林体験を行った。既活動団体に対しては、作業講師を派遣し、育林の指導を行った。 ・ワークショップの開催 2回 ・作業講師の派遣 3回 ・育林体験ツアー 1回 ・パンフレット作成 1式</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部 森林整備課	地創4(4)		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	1,755	1,622	2,297	-

24	24	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	296,308	<b>事業概要</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内事業者が行う省エネルギー設備の導入を支援する。</li> <li>・省エネルギーの取組促進に向けた事業者向けセミナー等を開催する。</li> <li>・県内事業者が行う再生可能エネルギー等設備の導入を支援する。</li> <li>・再生可能エネルギーの導入促進に向けた事業者向けセミナー等を開催する。</li> <li>・県内外のクリーンエネルギー関連企業と情報交換等を行う。</li> <li>・県内でのクリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組を支援する。</li> <li>・県内事業者が行う環境関連分野における製品開発を支援する。</li> <li>・環境関連分野での新たな研究テーマの探査や研究会組織に取り組む。</li> </ul>	<b>令和2年度の実施状況・成果</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内事業者における省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入事業に対して補助を行ったほか、導入促進のためのセミナーを開催した。補助件数：51件、セミナー等開催：5回</li> <li>・企業訪問等を通じて、環境関連産業の振興に向けた情報収集を行った。</li> <li>・県内事業者におけるクリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組に対して補助を行った。補助件数：5件</li> <li>・県内事業者における環境関連分野の製品開発の取組に対して補助を行った。補助件数：7件</li> <li>・環境産業コーディネーターが県内延べ1,119事業者を訪問等し、事業者の取組を支援した。</li> </ul>						
		環境生活部		<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算（見込）額（千円）</b>			
		環境政策課	震災復興(1)③1地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	維持	232,519	263,412	296,308	-		
25	25	風力発電導入推進事業	7,330	<b>事業概要</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洋上風力発電については、事業者単独では、地域関係者等との調整が困難である。このため、県が主体となり、地域協議会を設置することで、発電事業者と地域関係者の調整を図りながら、発電事業者を決定するもの。陸上風力発電については、環境省の委託事業（H28～H29）を活用し、環境保全等を優先すべきエリアと導入可能性を有しているエリアを図示したゾーニングマップを作成したことから、風況調査費用の一部を補助することで、導入可能性エリアへの導入誘導を図るもの。</li> </ul>	<b>令和2年度の実施状況・成果</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入を進めていた山元沿岸地域風力事業については、発電事業者候補が採算性の観点から計画を断念したことから、事業を中止した。</li> <li>・風況観測支援については、2件の補助を実施した。</li> <li>・本事業は、終期到来により令和2年度で事業を終了する。</li> </ul>						
		環境生活部		<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算（見込）額（千円）</b>			
		再生可能エネルギー室	震災復興(1)③1地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	21,471	8,896	7,330	-		
26	26	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	326,499	<b>事業概要</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立・分散型エネルギー導入を促進するため、災害時に防災拠点となる公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池の購入を支援する。</li> </ul>	<b>令和2年度の実施状況・成果</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備及び蓄電池導入に係る事業について、石巻市への補助を行った。</li> <li>・本事業は、終期到来により令和2年度で事業を終了する。</li> </ul>						
		環境生活部		<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算（見込）額（千円）</b>			
		再生可能エネルギー室	震災復興(1)③1地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	廃止	429,246	190,886	326,499	-		
27	27	燃料電池自動車普及推進事業	116,206	<b>事業概要</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷の低減、災害対応の強化、経済波及効果が期待できる水素エネルギーの積極的な利活用を進めるため、燃料電池自動車（FCV）の導入拡大やFCVのカーレンタル及びタクシー、燃料電池バスの導入実証を行う。</li> <li>・水素エネルギーの利活用推進のため、商用水素ステーションを整備する事業者に対する整備補助や再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用管理を行う。</li> </ul>	<b>令和2年度の実施状況・成果</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FCVの導入補助、カーレンタルの実証運行を行ったほか、タクシーの実証運行やバスの路線運行を支援し、FCVの利用機会の創出と水素エネルギーの認知度向上を図った。</li> <li>・事業者が行う商用水素ステーション整備を支援したほか、県が整備したスマート水素ステーションについて、機器の安全かつ安定した動作環境を確保するため、日常点検及び保守点検等を実施した。</li> </ul>						
		環境生活部		<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算（見込）額（千円）</b>			
		再生可能エネルギー室	震災復興(1)③1地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	維持	48,613	42,096	116,206	-		



28	29	水素エネルギー活用普及促進事業	8,021	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		環境生活部 再生可能エネルギー室	震災復興(1)③1 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	35,463	8,936	8,021	-				
29	30	水素エネルギー産業創出事業	896	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		環境生活部 再生可能エネルギー室	震災復興(1)③1 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	1,055	925	896	-				
決算(見込)額計		3,340,091									
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,994,909									



評価対象年度	令和2年度	<b>施策評価シート</b>	政策	11	施策	28
<b>施策名</b>			28 廃棄物等の3R（発生抑制・再利用・再生利用）と適正処理の推進		施策担当 部局	環境生活部、農政部、水産林政部
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立		評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (循環型社会推進課)	

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<p>○資源循環の重要性や3R（発生抑制・再利用・再生利用）の意識が県民や事業者に浸透し、ごみをできるだけ出さない生活様式、環境に配慮した購買行動が定着している。</p> <p>○環境・エネルギーに配慮した製品設計や製品の環境負荷の総合評価（LCA）に取り組む企業が増加している。</p> <p>○廃棄物等の再資源化が促進され、廃棄物の最終処分量が減少するとともに、排出事業者責任の意識が高まり、優良な処理業者による廃棄物処理が進んでいる。</p> <p>○廃棄物の不適正処理が着実に減少するとともに、廃棄物処理に対する住民理解が促進され、県内において必要な廃棄物処理施設が確保されている。</p>
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<p>◇様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動を充実させる。</p> <p>◇東日本大震災以降に排出量が多いままとなっている廃棄物の発生抑制、再資源化等を促進する。</p> <p>◇製品の製造、流通から廃棄までの各段階やサービスの提供に伴う環境負荷低減を促進する。</p> <p>◇リサイクル施設の整備など3Rを支える社会的基盤の充実とリサイクル関連新技術開発を促進する。</p> <p>◇廃棄物の適正処理の推進のための排出事業者等の意識醸成や県民の理解協力の促進と不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視指導を強化する。</p> <p>◇廃棄物処理に関する情報公開の促進などによる透明性の確保と必要施設の維持確保を促進する。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	292,031	307,004	210,031	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量 (g/人・日)	1,066g/人・日 (平成19年度)	943g/人・日 (令和元年度)	990g/人・日 (令和元年度)	C 61.8%	930g/人・日 (令和2年度)
2	一般廃棄物リサイクル率 (%)	24.0% (平成19年度)	29.3% (令和元年度)	24.9% (令和元年度)	B 85.0%	30.0% (令和2年度)
3	産業廃棄物排出量 (千トン)	11,172千トン (平成19年度)	10,167千トン (令和元年度)	10,486千トン (令和元年度)	B 96.9%	10,000千トン (令和2年度)
4	産業廃棄物リサイクル率 (%)	29.9% (平成19年度)	35.0% (令和元年度)	33.7% (令和元年度)	B 96.3%	35.0% (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1の一般廃棄物については、震災前まで一人一日当たりの一般廃棄物排出量は順調に減少(平成22年度は961g/人・日)してきていたが、震災後の平成23年度(1,047g/人・日)には増加した。平成24年度以降は概ね減少していたが、生活系排出量の増加により、令和元年度は990g/人・日となり、平成30年度の972g/人・日に比べて増加した。</li> <li>・目標指標2の一般廃棄物のリサイクル率については、横ばいの状況が続いている。</li> <li>・目標指標3の産業廃棄物排出量については、平成28年度は、震災後の復旧復興工事等の建設工事が増加していたことや製造業の生産、出荷が回復していること、下水道施設の完全復旧等の影響により、過去10年間で最も多くなったが、平成29年度は、震災関連工事からの排出が大きく減少し、それ以降ほぼ横ばいの状態が続いている。</li> <li>・目標指標4の産業廃棄物リサイクル率についても、復旧復興工事関連の廃棄物の排出量が減少するのに伴い、比較的リサイクル率の高いがれき類の排出量の割合が減少したことから、令和元年度は目標値を下回った。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年県民意識調査では、「ごみはいつも分別している」とする割合は、90.2%と令和元年より0.3ポイント低くなっており、地域別では、沿岸部で91.5%、内陸部で89.2%と若干の差が出ている。また、「ごみは地域で指定された方法で出している」とする割合は、90.2%と令和元年より0.5ポイント低くなっており、地域別では、沿岸部で91.8%、内陸部で89.0%と大きな差はない。</li> <li>・日常生活の中で行っている3Rに関する取組については、「買い物時は、マイバックを持参するようにしている」とした割合が85.1%と前年比で高くなっており、令和2年7月からのレジ袋有料化による影響も大きいと思われる。他の項目である「壊れているものを修理したり、いらなくなった物を人に譲ったりすることで、物を大切に使う」とした割合は32.8%、「買い物時は、環境にやさしい商品を選んでいる」とした割合は12.1%と前年比で低くなっており、3Rに関する取組を「行っているものはない」とする回答も0.6%あった。</li> <li>・全体としては、廃棄物等の3Rに対する意識は前年度に引き続き高い状態は続いていると考えられるが、手間や利便性の問題がある場合は、3Rに対する行動は限定的になっていると考えられる。</li> <li>・ごみの処理で身の回りで見聞きしたことについては、「廃棄するテレビなどの家電製品を無料回収業者に引き渡す」が9.0%で令和元年の35%より大きく減少しており、意識の向上が見られる。また、「ごみを庭などで燃やす」は32.4%と若干の増加がみられ、地域別では沿岸部で17.1%、内陸部で42.4%と内陸部で高くなっている。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年の宮城県の経済動向では、経済活動は概ね高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復しているものの、足踏み状態となっている。生産は上昇、住宅投資や企業倒産は減少、個人消費や公共投資は増加、雇用は足踏みがみられる。</li> <li>・東日本大震災による県民生活環境や産業構造の変化が続く中、東日本大震災以降続いていた一般廃棄物排出量の高止まりの状態はやや改善しつつ、横ばい状態が続いている。</li> <li>・また、震災復興需要も低下しており、産業廃棄物の排出量については、震災復興事業の減少とともに下降していく状況である。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会構築のための3R推進事業では、市町村等担当者を対象として、「ごみ出し支援」、「ごみの減量・資源化」、「適正処理」の3テーマを設定しグループ討議等を行うワークショップを4回開催し、テーマごとに取り組む事業等を決定するなど、市町村間の課題について共通認識を図りながら、担当職員のスキルアップにつなげることができた。一般廃棄物に関する事務は主に市町村の事務であることから、県では普及啓発事業等により市町村に対する支援を実施しているところであり、こうした取組を通じて、一般廃棄物に係る排出量の削減に寄与していく。</li> <li>・また、「ゼロ・エミッション」の取組を評価できるようにするため、廃棄物処理による二酸化炭素排出量の自動計算ツールを作成するとともに、データの補完作業を行った。今後、産業廃棄物実態推定調査でデータ積み上げを行い、循環計画の指標とするか検討していく。</li> <li>・産業廃棄物3R等推進事業では、環境産業コーディネーター派遣事業において、企業訪問により延べ1,036事業者の支援を行ったほか、産業廃棄物の3R等を推進するための、設備導入に対する補助など14件の実施により、産業廃棄物の発生抑制や再資源化等の取組を促進した。また、事業者の3R等の自発的な取組を支援するためのエコフォーラム開催を支援した。</li> <li>・産業廃棄物の適正処理推進事業では、ラジオ広報、スカイパトロール、監視カメラの設置などの不法投棄の早期把握、産業廃棄物不適正処理監視員(産廃Gメン)などによるパトロールや防止に向けた啓発活動等を行い、早期解決につなげることができた。また、排出事業者等講習会の実施等により、廃棄物の適正処理の推進のための排出事業者等の意識を高めることができた。</li> <li>・一般廃棄物の取組と産業廃棄物の適正処理の徹底に対する施策に計画的に取り組んでいくため、食品廃棄物等のリサイクルシステム構築に向け、大学等への委託事業を行い、県内における食品リサイクルシステムの構築に向けた今後の方向性をまとめた。また、小型家電リサイクルシステムの連絡協議会も実証実験を委託した大学と共催で行った。これらの取組を参考として、市町村が行う一般廃棄物排出量削減等の取組への寄与が期待できる。</li> <li>・4つの目標指標について、一般廃棄物の達成度が一部「C」であったが、令和元年10月に発生した令和元年東日本台風被害に伴う災害廃棄物の増加による影響を鑑みるとともに、他の目標については達成度が「B」であるため、施策の評価は全体として「概ね順調」とする。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

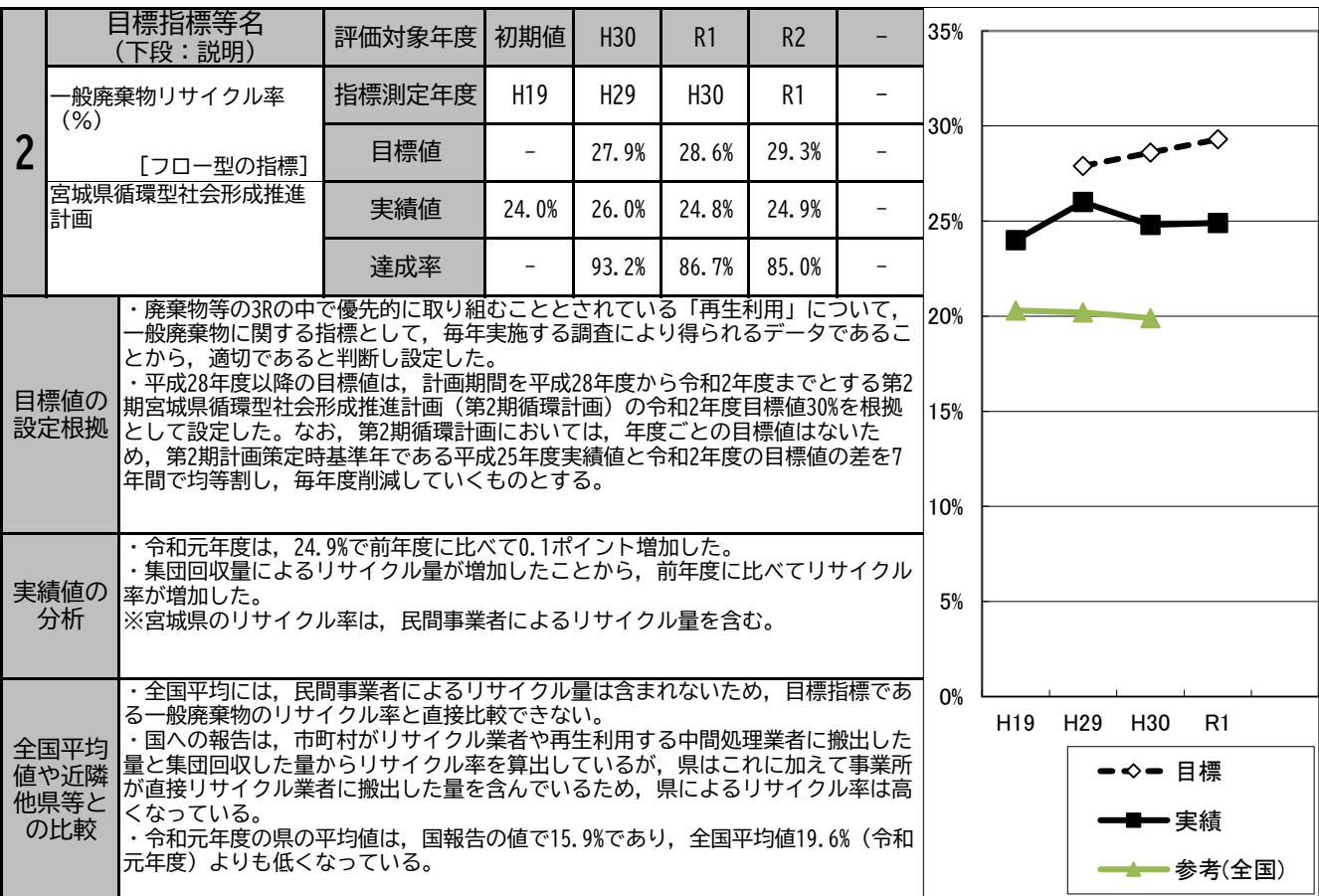
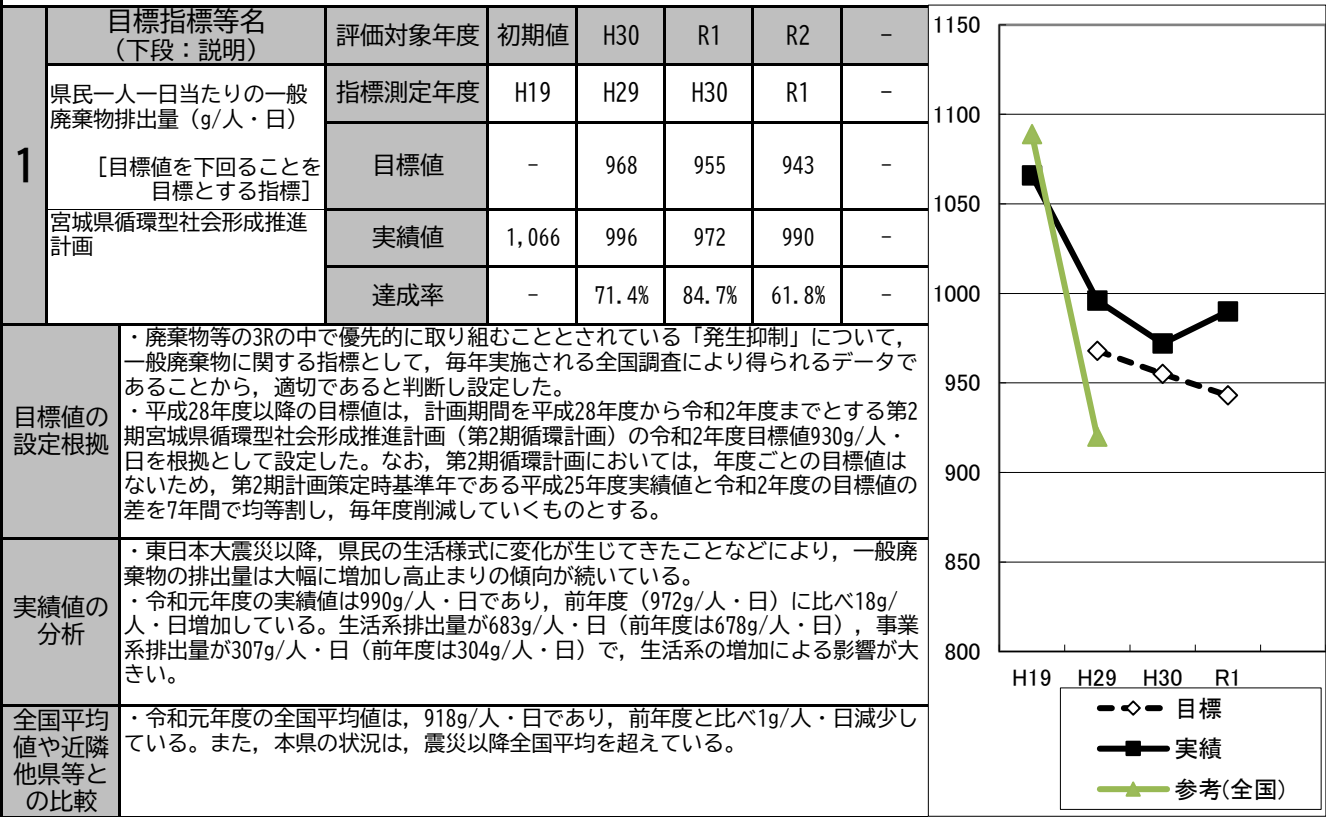
課題	対応方針
<p>・一般廃棄物の排出量は震災前に比べると依然多く、徐々に低減してきているが、ここ数年は横ばい状態である。また、廃棄物等の3Rに対する県民意識は高いものの、必ずしも環境保全活動や環境にやさしい商品を選ぶなどの一歩踏み出した行動にはなかなか結びついていない実態がある。また、焼却ごみ中に混入するプラスチックごみや紙ごみが見受けられるほか、食品ロス削減の取組が遅れている。農林水産省の平成29年推計によると国内の食品ロスの量は約612万トンで、国民1人当たり1日約132gの食品ロスを発生している計算になる。それらの実態を踏まえ、意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続することで、一般廃棄物の排出量の減少とリサイクル率の向上を図る必要がある。</p> <p>・県内事業所への廃棄物の再資源化を促進するためのリサイクル関連技術の導入については、今後一層、技術開発及び設備導入への支援が必要である。また、県内ではプラスチック、小型家電、食品廃棄物のリサイクルに課題があることから、これらのリサイクルの推進を図ることで、一般廃棄物と産業廃棄物のリサイクル率を向上させる必要がある。</p> <p>・震災復旧復興工事の収束により、建設系廃棄物の排出量が減少傾向になっているものの、依然として木くず、コンクリートくずなどの建設系廃棄物の不法投棄案件も発生しており、排出事業者等に対する適正処理に向けた指導等も引き続き必要になっている。</p> <p>・排出事業者は産業廃棄物処理業者の情報（受託廃棄物量や処理フロー等）について十分に把握できる機会が少ないことから、情報の収集及び講習会の開催等により、廃棄物処理過程を透明化する必要がある。そのため、多くの情報を効率よく取得できるよう構築したシステムを有効に活用することが必要である。</p> <p>・施策28については、上記課題に適確に対応しながら、引き続き廃棄物の発生抑制や適正処理、循環資源としての利用の推進に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・3R啓発事業（3Rイベント、食品ロス削減、3RラジオスポットCM等）を市町村や事業者等と連携して実施する。特にイベントにおいては、海洋プラスチック問題やバイオプラスチックの利用など最近の課題を踏まえたテーマを設定して取組むとともに、フードドライブを実施するなどして食品ロス削減の意識向上を図る。また、継続して市町村等3R連携事業（ワークショップ、3Rパネル貸出等）を適切に実施することにより市町村の取組を支援する。</p> <p>・小学生向けの動画による3R普及啓発用資料の作成により、若年層の3R定着を図る。</p> <p>・「宮城県循環型社会形成推進計画（第3期）」（令和3年3月策定）の基本方針を踏まえ、食品ロス削減推進計画の策定等も通じて、県内の取組を勧めていく。</p> <p>・環境産業コーディネーターによる循環資源としての廃棄物の活用ニーズの把握に努め、事業者による廃棄物等の3Rや適正処理を推進する。</p> <p>・事業者に対するリサイクル技術開発・設備導入に係る支援の拡充を図る。</p> <p>・小型家電リサイクルや食品循環資源リサイクルを促進し、循環型社会構築を推進するための呼びかけをイベント等を通じて行う。</p> <p>・不法投棄等の不適正処理の未然防止と早期発見による自然環境や生活環境への影響低減のため、啓発事業や産廃Gメンなどによる監視活動を計画的に実施する。また、産業廃棄物実態調査や廃棄物処理施設の立入検査等の機会を十分に活用し、発生する廃棄物やその処理の状況把握を行い、適正な処理について指導等を行う。</p> <p>・産業廃棄物処理業者や多量排出事業者の廃棄物処理情報を含めた産業廃棄物処理実績電子報告システムの利用拡大や電子マニフェストの活用促進等を行い、各事業者が取り扱う廃棄物の種類や処理量を速やかに把握できるようにするとともに、排出事業者に対して廃棄物処理法に基づく適正処理を普及啓発するための講習会を引き続き開催することで、産業廃棄物処理の透明化を推進する。</p> <p>・「新・宮城の将来ビジョン」の取組15により、廃棄物の削減や有効活用、適正処理の推進に向け取り組んでいく。</p>

評価対象年度 令和2年度

政策 11 施策 28

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



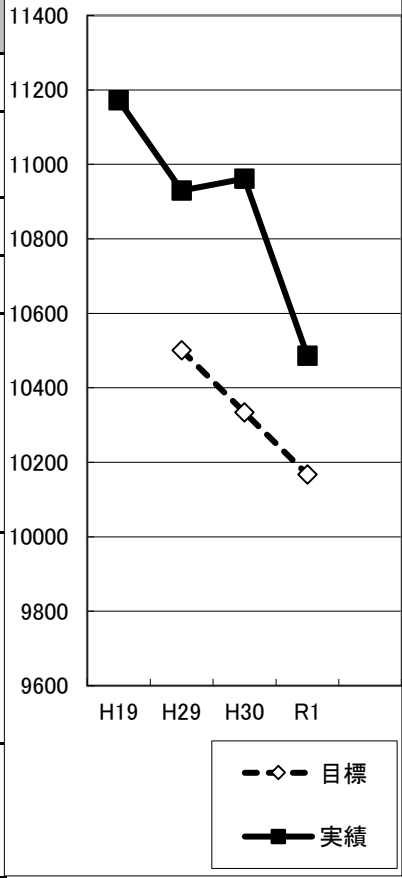
評価対象年度 令和2年度

政策 11 施策 28

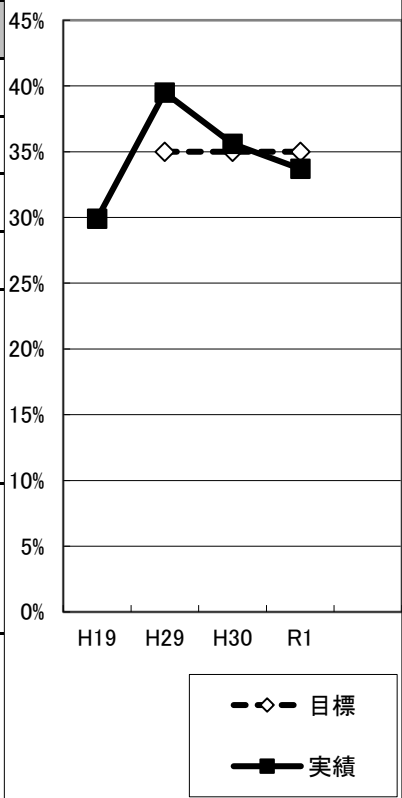
目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：1－(実績値－目標値)／目標値

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	産業廃棄物排出量(千トン)	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	10,501	10,334	10,167	-
	宮城県循環型社会形成推進計画	実績値	11,172	10,930	10,962	10,486	-
		達成率	-	95.9%	93.9%	96.9%	-
目標値の設定根拠	・廃棄物等の3Rの中で優先的に取り組むこととされている「発生抑制」について、産業廃棄物に関する指標として、毎年実施する調査(実態調査又は実態推計調査)により得られるデータであることから、適切であると判断し設定した。 ・平成28年度以降の目標値は、計画期間を平成28年度から令和2年度までとする第2期宮城県循環型社会形成推進計画(第2期循環計画)の令和2年度目標値10,000千トン/年を根拠として設定した。なお、第2期循環計画においては、年度ごとの目標値はないため、第2期計画策定時基準年である平成25年度実績値と令和2年度の目標値の差を7年間で均等割し、毎年度削減していくものとする。						
実績値の分析	・排出量は、令和元年度に10,486千トン/年であり、平成30年度から476千トン減少した。 ・令和元年度は、東日本大震災の影響による復旧工事の減少により建設業の排出量が429千トン減少し、製造業でも90千トン/年減少した。なお、電気・水道業では7千トン/年、農林業で32千トン/年と増加した業種もあったが、全体として令和元年度の総排出量は減少となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成30年度は3億7883万トンで、前年度に比べて471万トン減少している。						



4	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	産業廃棄物リサイクル率(%)	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	35.0%	35.0%	35.0%	-
	宮城県循環型社会形成推進計画	実績値	29.9%	39.5%	35.6%	33.7%	-
		達成率	-	112.9%	101.7%	96.3%	-
目標値の設定根拠	・産業廃棄物の3Rを進めていくために、取り組むべき「再生利用」の状況を表す指標として、毎年実施する調査(実態調査又は実態推計調査)により得られるデータであることから、適切であると判断し設定した。 ・平成28年度以降の目標値は、計画期間を平成28年度から令和2年度までとする第2期宮城県循環型社会形成推進計画(第2期循環計画)の令和2年度目標値35%を根拠として設定した。						
実績値の分析	・令和元年度の実績値は、33.7%である。 ・令和元年度は、建設業からの廃棄物の排出量が低下し、比較的リサイクルされやすいがれき類の排出量が少なくなっていることから、リサイクル率は前年度に比べ1.9ポイント低下した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成30年度のリサイクル率の全国の状況は、52.5%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。県のリサイクル率は全国平均を下回っている。 ・県は、減量化率の高い汚泥の排出量の比率(令和元年度:58%)が全国(平成30年度:44.2%)より高いため、リサイクル率は全国より低い値となる傾向がある。						



評価対象年度 令和2年度

政策 11

施策 28

宮城の将来ビジョン推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和2年度の実施状況・成果		
1	1	循環型社会構築のための3R推進事業	36,583	事業概要			令和2年度の実施状況・成果		
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・3Rの推進に取り組む市町村及び事業者を支援する。</li> <li>・希少金属等及び食品廃棄物等のリサイクルシステム構築に向けた検討を行う。</li> <li>・次期循環型社会形成推進計画の策定や最終処分場設置者への支援を行う。</li> <li>・県民や事業者に対し、プラスチック及び食品廃棄物の3R行動を定着させるための普及啓発を行う。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ごみの減量」などの3テーマを設定し、グループ討議等を行うワークショップを4回開催、市町村・一部事務組合職員及び保健所職員等約30人が参加した。</li> <li>・希少金属リサイクルシステム構築連絡協議会を開催し、事業者及び国・市町村職員25名が参加した。</li> <li>・3回の専門委員会を開催し、次期循環型社会形成推進計画を策定した。</li> <li>・最終処分場設置者が行う緑化事業等に対する支援(3件)を行った。</li> <li>・レジ袋有料化に伴い県庁内コンビニエンスストアの協力を得てレジ袋使用削減について呼びかけを行った。</li> <li>・食品ロス削減月間に県庁内でフードドライブを実施し、延べ44個人・団体から合計408.8Kgの協力を得た。</li> </ul>		
		環境生活部	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
		循環型社会推進課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	65,763	52,757	36,583	-	
2	2	産業廃棄物3R等推進事業	142,795	事業概要			令和2年度の実施状況・成果		
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る設備の導入を支援する。</li> <li>・産業廃棄物の3R促進に向けた事業者向けセミナー等を開催する。</li> <li>・県内事業者の3Rや省エネ等の取組を支援する「環境産業コーディネーター」を設置する。</li> <li>・「宮城県グリーン製品」認定のための調査及び認定製品の広報等を行う。</li> <li>・県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る技術・製品開発を支援する。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業廃棄物の3R等に係る設備の導入や、技術・製品開発、販売促進等の取組に対して補助を行ったほか、3R促進のためのセミナーを開催した。</li> <li>補助件数：14件、セミナー開催：1回</li> <li>・環境産業コーディネーターが県内延べ1,119事業者を訪問等し、事業者の取組を支援した。(再掲)</li> <li>・「宮城県グリーン製品」認定件数：新規 7製品、更新 25製品</li> <li>・廃棄物の3R等の取組を行うエコフォーラム(事業者の自主活動グループ)の開催を支援した。</li> </ul>		
		環境生活部	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
		環境政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
	妥当	成果があった	効率的	維持	203,476	238,706	142,795	-	
3	3	産業廃棄物の適正処理推進事業	30,653	事業概要			令和2年度の実施状況・成果		
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業廃棄物処理実績等の電子報告システムの運用を行うほか、事業者向け講習会を開催する。</li> <li>・産業廃棄物の不法投棄等防止に向けた監視及び広報を実施する。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業廃棄物処理実績を集計・公表した。</li> <li>・電子報告システム(みやぎ産廃報告ネット)の運用・保守、同システムの利用促進に向けた啓発を行い、処理実績報告の電子報告率は処理業者の67.6%(2,758件)となり、前年比0.5ポイント上昇した。</li> <li>・排出事業者等に対する講習会を4回、電子マニフェスト操作体験セミナーを3回実施した。</li> <li>・不法投棄の早期把握、投棄防止のため、スカイパトロールや監視カメラの設置等を行った。また、不法投棄防止の啓発活動として、ラジオCMや広報車による巡回広報及び啓発グッズを作成し、配布した。</li> </ul>		
		環境生活部	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
		循環型社会推進課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
	妥当	成果があった	効率的	維持	22,792	15,541	30,653	-	
決算(見込)額計			210,031						
決算(見込)額計(再掲除き)			210,031						